発達障害児支援体制に関する実態調査結果（現時点での課題）

資料８－２

区市町村の体制整備

- ✓ **区市町村の約７割が児童発達支援センターを設置**、**未設置の区市町村でもその約６割が**発達障害のある（または疑いのある）子供や家族への**支援体制を確保**（P5）
- ✓ また、**全ての区市町村のうち約６割が、児童発達支援センターにおける「４つの中核機能」を確保する上で課題がある**と回答（P7）
- ✓ 児童発達支援センターの４つの中核機能の発揮状況について、支援対象（未就学児・就学児）で比較すると、**いずれの機能でも30~40ポイント就学児が低い状況**（P24･25）
- ✓ 区市町村において**発達障害児の支援体制の自己評価**を実施しているのは**約２割**（P7）
  ※　うち**Q-SACCSによる自己評価は１割弱**

○児童発達支援センターのさらなる設置や、乳幼児期から学齢期まで**切れ目なく、４つの中核機能を確保できる体制づくり**
○区市町村における**発達障害児の支援体制について自己評価導入**を進め、**相談支援等の充実につながる仕組み**の構築

発達障害児支援体制に関する実態調査結果（現時点での課題）

関係機関の連携

- ✓ 区市町村（障害福祉部門）において、**発達障害児の連携に当たり分野間での連携に課題がある**との回答は**約６割**、**連携を担う人材を配置している**との回答は**３割弱**（P12・P13）
- ✓ 区市町村において既に**５歳児健診を実施**しているとの回答は**約２割**
  また、５歳児健診の結果、療育等の**フォローアップを行う機関との連携ができているとの回答は７割弱**、**就学相談に活用しているとの回答は６割弱**（P10）
- ✓ 発達障害児の**分野間の情報共有に関して整備・活用しているツール**として回答があったのは、**就学時申し送りシートが６割**、**サポートファイル（個別支援計画書）が約３割**、また、**整備・活用していないとの回答は３割弱**（P13　複数回答あり）

○障害福祉、教育・保育、母子保健など分野・機関を超えた連携体制構築
（情報連携ツールの整備、さらなる活用に向けた支援、連携を担う人材の配置など）

発達障害児支援体制に関する実態調査結果（現時点での課題）

専門人材の育成

- ✓ **区市町村（障害福祉部門）において**職員に対する**発達障害児支援のための人材育成（研修主催、研修受講）を実施**している割合は**７割弱**、このうち**福祉分野を受講対象としている割合は９割超**、**母子保健分野・教育分野を受講対象としている割合は共に約６割**（P14 複数回答あり）
- ✓ 区市町村において、**支援者支援に関する研修を実施している割合は約５割**
  支援機関・支援者のスーパーバイズを行う人材の育成をしている割合は約３割、また、**巡回支援を行う人材の育成をしている割合は約２割**（P14　複数回答あり）

〇発達障害児支援に向けた**研修に取り組む区市町村の拡大**、**分野を超えた研修**実施、**実効性のある研修形態**（区市町村主催、国・都等主催に参加）など、より効果的・効率的な人材育成（研修）ができるよう、**先進事例・好事例の収集及び横展開**
〇区市町村における支援機関や支援者に対する**専門性の高い研修を確保**し、地域において**助言・指導的役割を担える人材の育成**